

建設コンサルタント 3 社による事業所内保育所の共同設置・運用の取り組み

(株)建設技術研究所 正会員 ○瀬尾 弘美

(株)長大 早川 裕史

八千代エンジニアリング(株) 畑 浩太

1. はじめに

各企業では、ダイバーシティ推進や働き方改革の取り組みが進められており、なかでも多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの推進が急務となっている。子育てと仕事の両立支援も重要な取り組みのひとつである。

本稿では、昨今の保育所不足による待機児童問題、つまり子供を安心して保育所に預けられないために育児休業から復帰できない社員がいる問題への対策として、同業（建設コンサルタント）企業共同により事業所内保育所を設置した取り組みについて紹介する。

2. 保育所設置検討に至るまで

事業所内保育所は、従業員規模が数千人以上または女性社員の多い企業であればともかく、建設コンサルタント企業は、1 社あたりの規模も小さく、女性従業員も少ないため、単独での設置が困難である。2016 年 10 月に長大・永泰泰司社長より、就労状況が似ており、かつ事業所を近傍にかまえる同業企業で保育所を共同設置する提案が出され、長大、建設技術研究所、八千代エンジニアリングを含む 5 社による可能性検討がはじめられた。

3. 5 社による検討会（2016 年度）

検討会は全 5 回行われ、ニーズ調査、コストシミュレーション、運営方式の検討の 3 項目について検討した。

3-1. 事業所内保育所とは

保育所は、認可保育所、認証保育所、認可外保育所の 3 種類があるが、今回検討した事業所内保育所は認可外保育所に位置づけられる。内閣府は、多様な就労形態に対応する保育サービスを拡大することで保育所待機児童の解消を図り、仕事と子育てとの両立に資することを目的として、「企業主導型保育事業」を実施しており、保育所開設のための整備費や運営費の助成を行っている。整備費について

は 4 分の 3 が助成されるなど手厚い内容となっており、今回の検討でもこの助成制度を活用することを前提とした。

3-2. ニーズ調査

各社で保育所利用のニーズ調査を行った結果、対象 5 社合計で、東京事業所に勤務する社員の約 6 割が「事業所内保育所があればよい」と回答し、未就学児を持つ社員の約 3 割が「利用したい」と回答した。

事業所内保育所に対する肯定的な意見として、子育て世代の働きやすさ向上に加え、企業及び業界イメージの向上に期待する意見があった。また、否定的な意見としては、費用対効果や東京以外の事業所との地域格差、子供の有無や世代による格差などを心配する意見や、通勤ラッシュ時の子連れ通勤の困難に対する意見があった。

事業所内保育所を実施していくにあたっては、これら否定的意見への対応も含め、事業所内保育所への社員の理解促進や、世代間や地域間の格差による不公平感を解消する取り組みも併せて実施していく必要がある。また、時差出勤や時短勤務などの制度面の充足も必要である。

3-3. コストシミュレーション

コストシミュレーションにあたり、利用料金を子供 1 人につき毎月 5 万円と仮定した場合、助成金利用後の金額で、保育所開設までの整備費に約 1500 万円から 2000 万円、年間運営費に約 1100 万円から 2200 万円と算出し、これを参加会社で分割負担することとした。

3-4. 運営方式の検討

複数の企業で保育所を運営するケースは全国でもあまり例がなく、運営会社を別組織で立ち上げる場合と代表運営会社を決めて運営する場合の 2 案を検討し、今回は代表運営会社主体による運営方式を採用した。



かけはし保育園

↑園のロゴ

八千代エンジニアリング
社員によるデザイン

←平面図

0歳児室と1歳児以上室を区切る
など安全に配慮した設計

4. 保育所設置に向けた3社による検討会（2017年度）

2017年4月に検討結果の報告会を行い、2017年5月から、長大、建設技術研究所、八千代エンジニアリングの3社で、設置を前提とした詳細検討を始めた。代表運営会社は、長大が担うこととなった。

なお設置・運営のコンサルティングにはパソナフォスター、保育所の設計・施工には乃村工藝社に参画いただいた。

4-1. 検討会の運営

参加3社およびサポート2社による検討会は、2017年6月から2018年3月までに全19回開催し、のべ222人が出席した。主な議題は以下の通りである。

時期	検討議題
初期 6～9月	- 検討スケジュール・タスクの確認 - 助成金申請について - 物件の検討 - 保育所の設置および運営コンセプト - 保育園名・ロゴの検討 - 企業が保育所事業を行うための定款変更
中期 10～12月	- 保育所のレイアウト、施設設計 - 保育要件（定員、開所時間等） - 公的機関への届出（建築・消防等） - 入園のしおり・利用規約について 3社間の定員・費用の割り振りについて
後期 1～3月	- 社員向け説明会の開催について - 建築仕様の確認 - 工事費用の精査 - 施工スケジュールについて - 共同運営ルール、共同運営協定書について - 運営委託契約について - ビル管理会社との打合せ - 開園セレモニー、広報について

4-2. 保育所の概要

共同保育所は、社会基盤整備の調査・計画・設計・維持管理等を担う建設コンサルタント企業によるものであることを意識し、名称を「かけはし保育園」とした。親と子の架け橋、共同運営企業間の架け橋、家族と社会の架け橋となる保育所を目指すこととしている。定員は0歳児から3歳児まで各年齢3人ずつの計12人とし、保育時間は7時30分から20時30分、月～金曜日の平日開園とした。

4-3. 設置場所・物件の検討

保育所の設置場所および物件は、3社および駅からの距離が近い場所でビルの1階に設置できること、広さが確保でき施設整備が可能であること、家賃負担が適正である事など、条件が多く一連の検討の中でも最も苦労したところである。結果として、交通結節点である秋葉原駅から徒歩圏内のオフィスビルの1階を確保することができた。

4-4. 施設設計

施設設計では、大きく0歳児室と1歳以上児室のスペースを区切り、それぞれ子供1人あたりに必要な面積を確保し、調理室、トイレ（子供用、大人用）、事務室など、必要な施設を設置した。

5. おわりに～今後の課題と期待

2018年1月初旬に、申請していた助成金交付が決定、その後約2か月で施工を完了させ、4月1日に無事かけはし保育園を開設することができた。4月2日には、入園式ならびに3社の社長出席のもと開園セレモニーを挙行了した。



↑開園セレモニー 3社長によるテープカット

同業企業による共同保育所は、全国的にもあまり例のない取り組みとして注目されている。同業として、就業形態や女性活躍推進に同様の課題を抱えている会社同士であったこともあるが、何より、代表会社の責を担っていただいた長大の永治社長の熱意と、それを踏まえ3社のメンバー協働で真摯に検討することができたこと、さらに開設までの準備および設計・施工に多大な協力をいただいたパソナフォスター、乃村工藝社の存在が、実現への大きな後押しとなった。

5-1. 今後に向けた課題

今現在（2018年4月）、常時保育の園児は1人である。事業所内保育所の特性として4月時点が最も人数が少なく、年度末に向かうに従って人数が増えていく傾向があるため、今後の利用者増は期待できるが、社内への周知や一時利用の体験により保育園の良さをアピールすることなども積極的に行い利用者を拡大する必要がある。

また、首都圏では通勤ラッシュが厳しく、子連れでの通勤は困難である。このためフレックスタイム制度やシフト勤務制度等が未整備の会社では急ぎ導入する必要がある。

5-2. 事業所内保育所への期待

開園当初は定員に空きがある状態であるため、年度途中で育児休業から復帰することに対応でき、また子育てを会社近くの保育園との二人三脚で行うことにより育児と仕事との両立を支援できるものと考ええる。また、同業である企業共同で保育所を運営することへの期待として、子育て社員同士の他社間交流があげられる。そして、職場近くに保育場所があることで、仕事と育児を両立する先輩を間近に見る若手社員の就業継続の励みとなる期待もある。

子供を育てるだけでなくワーク・ライフ・バランスのとれる社員を育てる保育園になることを期待する。



↑保育園入口 絵本を配置し、登園が楽しくなる雰囲気を演出